



神埼市 議会だより



総社市総合福祉センター

文教厚生常任委員会視察研修

(総社市役所)

5月定例会

次回定例会は9月4日開会予定です。

目次

一般会計補正予算「これが聞きたい」	P2~P5
各常任委員会及び特別委員会のQ&A	P6~P7
意見書の紹介	P8~P9
特別委員会活動及び研修報告・議会の動き	P10
一般質問(17名の議員が登壇)	P11~19
議会報告会日程・編集後記	P20

第35号

平成27年8月12日
2015年

補 正 予 算

農業基盤整備促進事業に 6,000 万円

平成27年度一般会計(補正第1号)

5,820 万 6 千円を追加

5 月定例会

平成 27 年 5 月定例会は、5 月 29 日～6 月 25 日までの 28 日間開催され、一般質問には 17 名の議員が登壇しました。平成 27 年度一般会計補正予算では 5,820 万 6 千円追加され、総額 146 億 3,820 万 6 千円となります。

■ 主な補正

主 な 事 業	補正額(千円)	事 業 の 内 容
コミュニティ助成事業	2,200	・ 一般コミュニティ助成事業 永歌自治会 1,500,000 円 (屋外用掲示板設置) ・ 地域防災組織育成助成事業 本堀消防団後方支援隊 700,000 円 (消防用資機材・防災備品の整備)
佐賀段階チャレンジ交付金事業	10,537	・ 各地域や集落等の活性化を図る目的 (4 団体) C S O かんざき、神崎市菓子組合、復活ちよだ町フナつり大会実行委員会、N P O 法人森林をつくろう
元気かんざき健康推進事業	1,071	・ 正しいラジオ体操の実施、健康ストレッチなど体操方法を普及
神崎市難聴児補聴器購入費助成事業	407	・ 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の難聴児に対して、補聴器の購入費用の一部を助成
農業基盤整備促進事業	60,000	・ 農道舗装及び制水門整備・湧水処理工事を実施
脊振山頂給水施設改修工事	2,063	・ 脊振山頂トイレの水中ポンプ及び配水ポンプの改修工事
自治公民館建設費等補助金	900	・ 屋根葺替え・床改修 (仁戸田地区、渡瀬地区)
神崎市身近なユニバーサルデザイン (トイレ洋式化) 推進事業	600	・ 高齢化が進む中、安全に利用できる環境づくりの一環として、自治公民館のトイレ洋式化の推進

これが聞きたい！



〈コミュニティ助成事業 = 2,200 千円〉

(事業の目的) 自治総合センターが宝くじの社会的貢献広報事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備や活動の充実、強化し住民福祉の向上に寄与すること。

Q

本堀消防団後方支援隊への資機材・防災備品の整備として70万円計上されているが、他の地区の消防ホース格納箱も劣化しており、市として対応はどのように考えられているか。

A

地域の消防ホース格納箱については、消防団からも要望が上がっていない。地域で後方支援隊をつくってもらうと市としても予算計上しやすい。まずは、消防団、地区の実態を調査しないと、市でやるかという判断は現状ではできない。



消防ホース格納箱

〈佐賀段階チャレンジ交付金事業 = 10,537 千円〉

(事業の目的) 人口減少と東京一極集中が続けば地方が消滅するという危機感の高まりの中、国の創生法が成立し、地域や集落等において深刻化する喫緊の課題に対応し、住民団体等による総合的な取り組みを支援し地域の活性化を図ることを目的とする。

Q

この交付金は原則、ソフト事業が対象ということでハード事業には一切活用できないのか。

A

原則ではソフト事業が対象だが、事業をするためには備品も必要で、場合においては備品の整備も認めとなっている。担し総事業費の2分の1以下でなければ認められない。

Q

地域の活性化を目的としているが、事業の成果、効果についての検証は県が行うのか、市が行うのか。

A

交付金については、各地域団体に対し市町が窓口として交付するが、事業の採択については県が行うので検証も県で行うとされている。

〈元気かんざき健康推進事業＝1,071千円〉

(事業の目的) 神崎市健康増進計画・母子保健計画「元気かんざき健康プラン」に基づき、市民のそれぞれの体力や健康状態に応じた適度の運動を市民に普及し、健康寿命の延伸及び地域コミュニティの活性化を図る。

Q 事業実施地区へのインストラクターによる指導は、どのように考えているのか。また、指導の際に体の動かし方などの資料を配布することは有効と考えるが、資料配布の考えがあるのか。

A ラジオ体操を正しく理解するために、図で説明して頂くように、西九州大学と連携をとっている。地区指導員の方にも、ラジオ体操の正しいやり方を周知したい。



ラジオ体操の様子

Q 事業実施を希望された地区は、把握しているのか。

A 事前に地区のラジオ体操に対する意識調査を行っている。ラジオ体操を実施してよいという地区が18地区あり、その地区を指導していく。

〈神崎市難聴児補聴器購入費助成事業＝407千円〉

(事業の目的) 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。

Q 市内の小中学校での耳鼻科検診において、要診査の診断を受けた児童生徒はどれくらいいるのか。

A 耳鼻科検診で診査が必要とされた児童については、小学生が2名、中学生が3名であるが、全員が補聴器購入の対象になるのかは定かではない。



補聴器

〈脊振山頂給水施設改修工事＝2,063 千円〉

(事業の目的) 脊振山は、九州自然歩道の一部として整備され、山頂付近には年間5万人以上の登山者が訪れる観光地の一つになっている。観光客の利便性と周辺施設の整備推進を図る。

Q トイレの利用について、観光客から「冬場は凍るので困る」と言われたが、どのような対応をしているのか。

A 毎年、凍結で水道施設等が壊れるので1月下旬から3月まで、水道施設やトイレは閉鎖している。

Q 元旦は、初日の出など沢山の人が来られるが、既設のトイレは閉鎖されているが簡易トイレの設置はなされているのか。何も無いのであれば自衛隊に頼む事も必要ではないか。

A 脊振山頂を訪れる方が、水やトイレを使用できるようにはなっていない。自衛隊基地内のトイレ使用については、努力をしてみる。



脊振山頂のトイレ

〈登録有形文化財「福成歯科医院（旧古賀銀行神埼支店）」 活用地域活性化事業＝財源更正 地方債 100 千円〉

(事業の目的) 国登録有形文化財（建造物）「福成歯科医院（旧古賀銀行神埼支店）」の周辺は、神埼町の中心市街地となっている。この建物を有効に活用し、歴史的建造物を活かしたまちづくりや地元商店街の活性化に資することを目的とする。

Q 福成歯科医院（旧古賀銀行神埼支店）の施設について、今後どのように活用されるのか。

A 具体的な活用については現在検討中であり、平成27年度中に関係課と協議して具体的な活用方法を決定し、文化庁へ報告することになる。



福成歯科医院（旧古賀銀行神埼支店）

各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第34号》(全員賛成)
〈神崎市総合計画審議会設置条例等の一部改正について〉

総務企画部

Q 機構改革により、企画係を企画室に変更した理由は。

A これまで、企画業務、秘書広報業務、情報管理業務を市長公室で取り組んできました。今回、12月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」の所管が、改革前であれば市長公室の企画係が所管するようになっていましたが、ひとつの係が所管するのではなく課全体で所管することに改めたところです。この業務はある程度の専門性を必要といたしますので、従来の市長公室の企画係に人員を若干増やして企画室とし、その中で主に地方創生に充たせるといった思いの中で、今回の機構改革を行いました。

Q 市民目線からも一貫性を持った機構改革を行うべきではないか。

A 企画係で所管している業務は、神崎市の基本となるような国土利用計画、総合計画、地方創生の総合戦略、それから庁舎建設のプロジェクト、国際交流、桜マラソンなど、10年前の状況と比べると仕事が増えてきています。市長公室という枠組みで行うよりも特定の室、係で行った方が良く考えます。

《議案第35号》(全員賛成)
〈神崎市情報公開条例の一部改正について〉

Q 行政執行法人である7法人の内訳は。

A 国立公文書館、統計センター、農林水産消費安全技術センター、製品評価技術基盤機構、国立印刷局、駐留軍等労働者職務管理機構です。

Q 中間目標管理法及び国立研究開発法人とは。

A 中間目標管理法は、公共用の事務事業を中期的3年から5年の目標計画に基づき行うことによって、大量で良質なサービスを通じて公共の利益を増進することを目的とする法人です。国立研究開発法人は、研究開発に係る業務を主要な業務として、中長期5年から7年の目標計画に基づくことによって、国の科学技術水準の向上を通じた国民経済の発展とその他の利益に資する研究開発の最大限の成果を確保するという目的でできた法人のことで。

各常任委員会の Q & A

《議案第37号》(全員賛成) 〈神崎市税条例等の一部改正について〉

市民福祉部

- Q** 紙巻たばこ3級品の税率における特例措置が設けられた理由と廃止される理由は。
- A** 特例措置品目については、ゴールデンバット、エコー、しんせい、わかば、バイオレット、うるまの6品目です。これは、たばこ税を安くして、たばこの値段を安くするという効果があるのですが、買いやすくしようということになっていると思います。これが、どのように変わるのかというと、現行200円ですが改正後340円になります。いつから値段が上がるのかというと、平成28年4月から4年間かけて、他のたばこと同じ税率を使うことになります。そのために、金額的には上がりますので、特例措置を4段階で廃止していくということです。
- Q** 神崎市のふるさと納税額の状況は。
- A** 平成26年度に神崎市へご寄附いただいた分は14件、519万円となっております。反対に、神崎市民が他の自治体へ寄付されている場合を調査したところ、49件、341万8千円となっております。
- Q** 法人市民税における恒久的施設の定義が法人税法の規定から地方税法の規定へ改正されることでの影響は。
- A** 外国法人で恒久的施設というのは、神崎市内では対象がありません。現在のところ、神崎市への影響はありません。

文教厚生常任委員会

《議案第38号》(全員賛成) 神崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正について

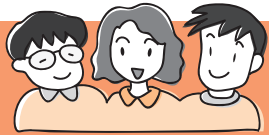
《議案第39号》(全員賛成) 神崎市国民健康保険条例の一部改正について

産業建設常任委員会

《議案第40号》(全員賛成) 神崎市分収造林条例の一部改正について

産業建設部

- Q** 分収造林契約における市の費用負担はないのか。
- A** 底地は神崎市の市有林であり、下刈り・除伐・間伐などの費用負担については、森林総合研究所並びに九州森林管理局の負担となるので市の負担はありません。
- Q** 「三者契約」と「二者契約」の違いはどのようなものか。
- A** 三者契約としては、分収割合が神崎市50、森林総合研究所40、森林組合10の比率、二者契約は、神崎市50、九州森林管理局50の分収割合です。
- Q** 分収造林契約において、80年を経過した後の更新はどのように行うのか。
- A** 分収造林契約の存続期間は80年を超えてはいけないということで、更新する場合は次の80年以内の期間での更新になるので契約時から考えると最大160年ということになります。



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第3号〉

少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多い状態である。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっている。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加している。さらに、特別な支援を必要とする「障がい」のある子どもたちへの対応の充実が課題となっており、いじめ、不登校など生徒指導上の課題も深刻化している。こうしたことの解決に向けて、全ての学年における1学級の学級編成の標準を改定し、計画的な定数改善が必要である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、国の施策として定数改善にむけた財源保障をすべきである。

子どもの学ぶ意欲、主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。こうした観点から、2016年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、強く要望するものである。

記

1. 子どもたちの教育環境改善のために、少人数学級の推進を含む、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持と義務教育費の総額を確保すること。

〈意見書第4号〉

集団的自衛権行使容認の閣議決定を具体化する関連法案の慎重審議を求める意見書

安倍政権は、集団的自衛権行使を容認した閣議決定を具体化するため、既存の海外派兵法制と有事法制の計10本をまとめて改正する「平和安全法制整備法」と、自衛隊を他国軍の戦闘支援に派兵する新法「国際平和支援法」を今国会に提出した。

これらの法案は、日本の防衛から「国際貢献」に至るまで「切れ目のない対応」を掲げ、自衛隊の海外での活動の内容や範囲を、これまでより一段と拡大するものとされているが、①自衛隊を「戦闘地域」に送って戦闘に参加する、②アフガニスタンやイラクなど、「停戦合意」があっても戦乱が続いているところで、「治安維持」の名で武器を使用する、③アメリカが先制攻撃を仕掛ける侵略戦争にも参戦するもの等々の識者からの指摘もある。「二度と戦争はごめんだ」という多くの国民も、解釈改憲・立法改憲によって憲法9条を骨抜きにされることを危惧している。

しかも安部首相は、4月末の訪米時に、国会の会期延長を前提に、この2法案を「今年の夏までに成立させる」と米国議会で宣言している。憲法解釈を時の内閣が変更し、違憲の疑いがもたれる重要法案を、これまでに例がない9月27日まで95日間も延長し成立させるようなことは、法治国家、民主国家では絶対に許されるものではない。国民の十分な理解を得るためにも、慎重な審議を求めるものである。



賛否があった議案を紹介します。

賛否一覧表 ※議案について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	永沼 彰	山口 義文	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍	中野 均	藤瀬 光正	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	山田 一明	廣瀧 恒明	木原 憲治	松本 軍二	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	原 信義
意見書第4号	否 決	/	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○

〈議案に対する反対討論〉 廣瀧恒明 議員

本意見書に反対の立場から討論を行います。我が国は現憲法において、平和国家として、国際協調主義により憲法第9条で戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認を厳格に規定している。さらに①専守防衛 ②他国に脅威を与えるような強大な軍事力を保持しない ③非刻三原則 ④文民統制の4つの柱から成る平和国家としての安全保障の基本政策を堅持しており、この柱は何ら変更はありません。一定条件のもと、現憲法の範囲内での集団的自衛権の容認が不可欠と判断し、この行使に当たっては、新3要件で厳格に歯どめをかけ、限定的に容認されるべきことと決定をされたものです。以上のことから、今回の閣議決定を支持し、反対討論とします。

〈議案に対する賛成討論〉 原 信義 議員

安保法制（戦争法案）についての政府の説明は、徹頭徹尾うそであることが衆議院の審議で明らかになった。それは国民の7割が反対し、憲法学者、元内閣法制局長官のほとんどが違憲法案の撤回を求めていることでも明白である。仮にこの法案が成立すると、日本は平和国家から危険な国になる。何故か、日本が米国と共に世界中の紛争に参加せざるをえなくなるからだ。解釈改憲による集団的自衛権の行使は憲法9条どころか、法治国家、日本社会の破壊につながる行為。現憲法が認めないこれらの政治的行為は、平和国家から戦争国家への変質となり、自衛隊員だけでなく国民を危険にさらす重大問題だ。自民党のみなさんも今こそ良識を発揮してほしい。

議会改革検討特別委員会の活動報告

山口 義文 委員長

議会改革検討特別委員会では、去る5月1日及び6月15日の各分科会において具体的な審議が行われ、6月22日の委員会にて協議結果の報告を受けました。

第1分科会では、全員協議会での議案説明のあり方及び国民健康保険運営協議会における議選議員の必要性について協議され、全員協議会での議案説明のあり方については、執行部の負担軽減の観点から質疑を極力行わないこと、また、国民健康保険運営協議会における議選議員の必要性については、市民の意見をより市政に届ける観点から、現在の議選議員5名を次の任期より3名にすることで報告を受けました。

第2分科会では、予算特別委員会の組織機構、決算特別委員会の組織機構及び開催時期について協議され、予算及び決算特別委員会は、現審議の審査体制に

おいて、大きな支障がないことなどから、現状を維持・継続し、決算審査の時期については、執行部の意見も参考にしながら調整して行くことで報告を受けました。

以上の報告内容を委員会に審議し、いずれの報告についても承認されました。今後残された課題について、さらに調査研究を重ね、実行可能なものから順次実行して参りたいと思っております。



《議会の動き》 (H 27年4月～6月)

- | | | | |
|-------------|-----------------------------|-------|-----------------------|
| 4月2日 | 議会広報編集特別委員会 | 5月29日 | 全員協議会 |
| 4月7日 | 議会広報編集特別委員会 | 6月3日 | 議会広報編集特別委員会 |
| 4月15日 | 総務常任委員会 | 6月4日 | 第90回九州市議会議長会定期総会(長崎県) |
| 4月16日 | 議会広報編集特別委員会 | 6月15日 | 議会改革検討特別委員会 分科会 |
| 4月22日 | 文教厚生常任委員会 | 6月16日 | 佐賀県市議会議長会 臨時会 |
| 4月23日 | 議会広報編集特別委員会 | 6月17日 | 第91回全国市議会議長会定期総会(東京都) |
| 4月30日 | 議会広報編集特別委員会 | 6月18日 | 平成27年度予算特別委員会 |
| 5月1日 | 議会運営委員会 | 6月19日 | 文教厚生常任委員会 |
| | 平成27年5月第2回神崎市議会 臨時会 | | 産業建設常任委員会 |
| | 全員協議会 | 6月22日 | 総務常任委員会 |
| | 議会改革検討特別委員会 分科会 | | 議会改革検討特別委員会 小委員会 |
| 5月13日 | 山形県天童市議会より行政視察 | | 議会改革検討特別委員会 |
| 5月18日 | 平成27年度防衛省全国情報施設協議会 役員会(秋田県) | | 会派代表者会議 |
| 5月20日 | 産業建設常任委員会 | 6月25日 | 議会運営委員会 |
| 5月25日 | 議会報告会 運営会議 | | 全員協議会 |
| 5月26日 | 議会運営委員会 | | |
| 5月28日 | 第213回佐賀県市議会議長会 | | |
| 5月29日～6月25日 | 平成27年5月第3回神崎市議会定例会 | | |

マイナンバー制度の市民への周知徹底をいかに行うか

市 市広報への掲載、啓発チラシの全世帯配布計画



山田 一明 議員

議員 個人番号での本人確認の際、成り済ましが発生しないか。

議員 現在の住基カードと今回のマイナンバー制度の個人番号カードはどのように違うのか。

高平市民福祉部長 現在の住基カードは情報として氏名、生年月日、性別、住所だけに留まる。利用としては身分証明、税金のネット申告に利用する程度で使い道が非常に限られる。今回の個人番号カードは住基カード利用形態に加え税制、社会保障、災害対策といった分野の情報照会や条例で定めたサービスに利用できるように民間での利用も視野に利用拡大が検討されている。

議員 個人番号での本人確認の際、成り済ましが発生しないか。

議員 行政が個人情報(住民票又は戸籍抄本等を第三者に交付した場合)いつ誰が何のために情報取得したのか知ることの出来るシステムが番号制

議員 行政が個人情報(住民票又は戸籍抄本等を第三者に交付した場合)いつ誰が何のために情報取得したのか知ることの出来るシステムが番号制

議員 行政が個人情報(住民票又は戸籍抄本等を第三者に交付した場合)いつ誰が何のために情報取得したのか知ることの出来るシステムが番号制

その他の質問 南部工業団地完成への道筋と企業誘致活動方針について

長崎新幹線(西九州ルート)の安全性

市 踏切での危険性が危惧される



西原 正剛 議員

議員 九州新幹線は、新幹事に代わられ新鳥栖から武雄温泉までフリーゲージとされていた区間をフル規格化への変更はないのか。

議員 九州新幹線は、新幹事に代わられ新鳥栖から武雄温泉までフリーゲージとされていた区間をフル規格化への変更はないのか。

議員 九州新幹線は、新幹事に代わられ新鳥栖から武雄温泉までフリーゲージとされていた区間をフル規格化への変更はないのか。

議員 九州新幹線は、新幹事に代わられ新鳥栖から武雄温泉までフリーゲージとされていた区間をフル規格化への変更はないのか。

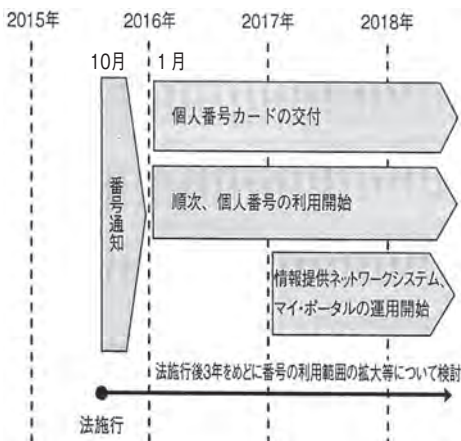
議員 九州新幹線開通後神崎市が北・南に寸断されない様に学園都市・観光地・文化財産を活かした地方創生事業を展開していただきたい。

議員 九州新幹線開通後神崎市が北・南に寸断されない様に学園都市・観光地・文化財産を活かした地方創生事業を展開していただきたい。

議員 九州新幹線開通後神崎市が北・南に寸断されない様に学園都市・観光地・文化財産を活かした地方創生事業を展開していただきたい。

議員 九州新幹線開通後神崎市が北・南に寸断されない様に学園都市・観光地・文化財産を活かした地方創生事業を展開していただきたい。

マイナンバー制度のスケジュール(イメージ)



議員 平ヶ里踏切他神崎市の13の踏切の安全対策は、農作業機械・児童生徒の通学通勤時の横断に危険性が増すのでは。

議員 平ヶ里踏切他神崎市の13の踏切の安全対策は、農作業機械・児童生徒の通学通勤時の横断に危険性が増すのでは。



下六丁踏み切り

耕作放棄地対策（中山間地域の活性化は）

市 農林業振興対策を確実に進めていく



廣瀨 恒明 議員

策、農林業振興対策等総合的視点に立った施策を講じ、中山間地域の活性化を図っていく。

議員 耕作放棄地増に伴う諸対策の強化を求める。猪の被害拡大は①生息域の拡大②ハンターの高齢化③過疎・放棄地の拡大、まさに山間・山間山麓地の構造的課題だ。捕獲の広域化（県・他市町）対策を求める。

市長 各団体の情報提供

をお願いし、銃・ワナ等による駆除の実施、地区・農業者を含め、地域捕獲隊員（箱ワナ主体）の育成に努め捕獲数の向上を図る。広域連携については効果があるものは取り組んでいく。

その他の質問
・土砂災害防止対策・避難指針は
・市のガン対策及び受診率向上対策は

宇曾谷産産建設部長 中山間地域では、平坦地以上に高齢化が進み、その対策は急務と考える。どのようにして、中山間地域の人口減少と経済縮小の克服を図っていくか。地場産業の育成、定住対



イノシシがのり面を崩し危険な状況

神崎市のインフラ整備の充実を

市 クリアできるものについては努力していきたい



藤瀬 光正 議員

を期待した制度であるならその点にも考慮を。
総務企画部長 専門家を交えて研究したい。

議員 もみじの湯について、泉質が以前に比べて悪い。風呂も小さい。食事施設、物販所もなく、大広間の利用勝手も悪い。新しい施設が生かされていない。利用者の評判も良くない。掘削をやり直して豊富な湯量を確保し、浴槽も広く改装す

議員 巡回バスの利用状況は。
松永総務企画部長 運行ルートの見直しを行い、利用者は増加傾向である。

議員 市民からは利便性が悪いという声を聞く。タクシー券などに変えることはできないか。
市長 運用方法を考えていきたい。

議員 空き家改修費助成事業の現状は。
総務企画部長 始まったばかりでまだ実績はない。今後、各種ツールを使い情報発信と制度の活用を図っていく。

議員 借り手のメリットがない。よそからの移住

べき。
市長 ご指摘いただいたことは承知している。今からでもクリアできるものについては努力していきたい。

議員 せつかくいものを作ったのだからそれを生かす手立てを期待している。

その他の質問
・神崎市南部工業団地の進捗について



仁比山温泉 もみじの湯

法人の神崎市における役割は

市 直接的、間接的な社会貢献



宮地 明 議員

議員 自分だったら、他の人に役立つ、こういうことができる。これが本当の、言葉は悪いですけど、資本主義のあり方です。マルクスが批判的に言った言葉が資本主義と日本語訳されたのでしよう。英語ではキャピタリズムというと思います。しかし、社会貢献といったら本来のなりわいではなく、ボランティア活動を思い浮かべます。この点神崎市においてどう感じますか。

松永総務企画部長 直接的な社会貢献、それから間接的な社会貢献ということがあろうかというふ



うに思います。

議員 子供たちに、地域の他の人たちのためにこういうことが貢献できる、こう考えて仕事についてほしいと私は思います。そうして暮らしている神崎市でありたい。この点について教育委員会の感想でいいですか、一言お願いします。

私が子供たちを将来の労働力と、うがって捉えたことの反省を込めて。

久保学校教育課長 社会の需要に応え、地域に貢献でき、自分の役割をしっかりと考えて、自分の将来を考える子供を学級活動や道徳の時間を中心に学校教育全体を通して行っております。

国の「コンパクトシティ」づくりと我が市の「街づくり」

市 今年度中にたたき台を示したい



原 信義 議員

議員 国の「コンパクトシティ」づくりとは、公共施設や商業施設、住宅などをまちの中心に集めて効率的な街をつくることですが、市としてはどう受けとめていますか。

松永総務企画部長 3町村の速やかな一体性の確立を促し、住民福祉の向上と新市全体の均衡ある発展を目指し、現在、鋭意取り組んでおり、「コンパクトシティ」構想の策定は予定していません。

議員 まちづくりについてブームに流されず、冷静な目で神崎独自のマスタープランを実行してい

くという姿勢には同感です。脊振・神崎・千代田にそれぞれ拠点を設ける多極型こそ我が市にとっては、一番ベターなやり方ではないかと思えます。

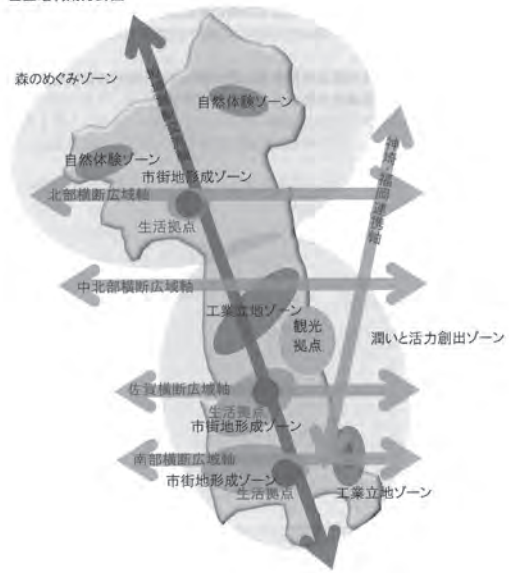
総務企画部長 求められるのはもう一つの社会的コンパクトシティではないか、というご意見ですが、その立場で今後も3町における市民活動の場で、市民相互の触れ合いや生きがい交流で市民の

心が豊かになるネットワーク構築を進めていきます。

議員 合併特例債活用の中で、必要な施設の整備計画の立ち遅れが目立つが…。

市長 今年度中にはある程度のたたき台を示したいと思えます。今、議員が言われる心配を払拭できよう努力していきます。

■土地利用方針図



近年投票率が低下しているが、今後の対応策は

市 ホームページやチラシ等で啓発活動を推進したい



木原 憲治 議員

していないのが現状です。何か投票率アップの対応策はないのか。

松永総務企画部長

全国的に投票率の低下が問題になってきている。平成26年4月の神崎市議選では、66・3%、同年12月の衆議院選挙では60・6%、平成27年1月の県知事選では58・2%、同年4月の県議選では58・0%といずれも前回比6%以上減少し、年代別投票率で

は20歳代34・9%、30歳代43・5%、40歳代47・0%、50歳代以上74%台と20歳代が低い水準です。今後は成人式会場でのリーフレットの配布や選挙啓発ポスター・コンクールへの参加等、今後も積極的な啓発活動を推進したい。

その他の質問

・文化事業について

要介護認定者の障がい者控除について

市 認定審査を行い認定書を発行している



佐藤 知美 議員

係では申告前1月末ごろに確定申告、市県民税申告の知らせを全戸配布し、障がい者控除等の控除内容も含め周知を図っている。

園田福祉事務所長

障害者認定に係る手続きについては、市のほうで申請を受け付け、要介護認定に係る認定調査結果をもとに審査を行い、障がいの程度に応じ、障がい者あるいは特別障がい者の控除対象として認定し、認定書を発行している。

過去3年間の申請と認定の状況は、平成24年度、申請3件で全件を障がい者認定、25年度申請9件、このうち1件を特別障がい者、5件を障がい者と認定、3件が非該当。26年度、申請5件、3件を認定し1件は特別障がい者、2件を障がい者、2件が非該当となっている。

議員 今国会で公職選挙法改正案が可決されれば、(7月17日可決)18歳からの選挙権が来年の参議院選挙から実施される事になり、高校生の一部も選挙権があることになるが、受験や就職で忙しく政治のことまで考える余裕がない、投票にいくための知識や判断力もない、ちよつと勉強しただけでは誰の政策がいいのか判らないなど、期待されるほど政治への参加、関心が薄く、またネット世代を意識してウェブ上での情報発信やインターネットでの選挙活動も解禁になったが、浸透



議員 要介護認定を受け、障がいの程度が障がい者に進ずる65歳以上の方も市町村長の認定を受ければ所得税の控除の対象となるが、市民に対する制度の告知をどのようにされているか、2点目は障害者控除認定書の申請状況と、特別障害者控除及び障害者控除の認定書発行の状況について質問します。

高平市民福祉部長

申請制度の周知については市のホームページ、全戸に配布している暮らしの便利帳で認定対象者、申請方法、判定基準日など告知している。税の申告関



神崎市の小学生及び中学生の体力の状況と考え方を問う

市 体力は活動の源であり、将来に向け指導していく



野副 芳昭 議員

じ、子どもに運動の機会の働きかけをし、保護者へ体力は活動の源であることを呼びかけていく。

議員 神崎市の子どもの体力状況は。

平方教育部長 平成26年度は、小学5年生男子は県平均を上回り、女子はわずかに下回っている。中学2年生は男女ともに国・県を上回っている。相対的に、神崎市の子どもの体力や運動能力は身

についている。子どもの体力低下は、将来の生活習慣病の増加につながる恐れがある。今後も、児童生徒の体力向上に向け指導していく。

その他の質問

- ・国道264号線の西部小学校から仲田町交差点及び境原地区の歩道の整備は
- ・神崎市の地域支援事業の考え方

生活排水路整備計画の策定と実施は

市 整備計画策定については、現時点では中々厳しい



中野 均 議員

議員 神崎市内の生活排水路の現状を見ますと、早急に生活排水路整備計画の策定と年次計画を立てて整備して行く必要があると考えるが、市はどのように取り組んで行くのか。

高平市民福祉部長 集落内の生活排水路の整備や美化清掃等については、改善目標があるが、集落内の小水路など事業区域外水路の部分については、効果的な事業に取り組むため、他の部署と研究していく。

議員 集落内整備については、時間も長期間にかかること。また、費用も



泥土が堆積し、浅くなった集落内クリーク

多大になると思うが、いろんな事業で対応できないか。

宇曾谷産業建設部長 今後の計画等については、地域のご意見を伺いながら、内部でも研究なり、有効な補助金があれば取り組みも考えられるが、

現時点では中々厳しい面がある。

その他の質問

- ・低平地農地の水害対策について
- ・被害防止対策について
- ・どのような改善策を検討されたか

教育長 全国的にみると、昭和50年頃までは上昇したが、昭和60年頃から下がっている。高度成長と重なり、一つは、生活様式の変化で、子どもも大人も身体を動かすことが減って来た。車やエスカレーター、エレベーター等を使い歩く運動が減っている。一つ目は、子どもの遊びがゲームやパソコン等に変わって来た。三つ目は、勉強や稽古ごとや塾（これも大事である）で、体力や運動能力にブレーキをかけた。又、早寝早起き朝御飯にまで影響し、健康をそこねている。学校を通



小学校での運動の様子

市 引き続き連携して取り組んで行く

葬祭公園計画の今後のあり方について



議員 箕原 忍

議員 吉野ヶ里町との合併計画が白紙に戻った今でも計画どおりに進めるのか。

松永総務企画部長 葬祭公園の整備については、吉野ヶ里町との合併が当面はないとしても、両市町の課題解決のため、引き続き連携して建設に取り組んで行く。

議員 神崎市・吉野ヶ里町葬祭公園整備促進協議会が発足され、なぜ神崎市だけで協議を進めているのか。

徳洲政策推進室長 取り組みの全体は両市町でつとけているが、協議会で調整しながら進めているのか。

る。現在の地元訪問作業は直接の買収作業まで、まだ入っていないので今のような状況で進めている。

議員 公園計画は東側に予定されているが、進入道路は東側になっているが、なぜ東側か。

政策推進室長 協議会で議論をいただき、地元と相談をして行っている。地元がどういうふうに行っているのか。

理解いただけるかということが大きな要点になっている。

議員 文化財の調査は終わっているか。

政策推進室長 採石・採土をされていない面積については、調査が済んでいない。施設等が配置される場合も含めて、事前に試掘なりの調査は必要で、十分検討していくと考えている。



葬祭公園整備予定地

市 市総合戦略で子育て世代に重点を置く

市の人口減少、少子高齢化の波にどう対処するのか



議員 田原 和幸

松永総務企画部長 国において創生法が成立し、現在、神崎市総合戦略の策定に取り組んでいる。特に、若者世代から子育て世代に重点を置く様に行っている。

議員 神崎は、独自性・先進性のある子育て支援策を行っているが、必要としている人に情報としてしっかり届いているのか。

園田福祉事務所長 市独自あるいは他市に先駆けたい子育て支援事業を行い、本年は専門の相談員を配置し、今後は市のホームページで専用サイトを立ち上げ外に向けて情報発信を行いたい。

議員 PRだけじゃなく、訴えるキャッチコピーぐらい付けて、情報可視化できる看板なりで独自性をアピールして欲しい。

総務企画部長 住みよさランキング九州5位、県内2位の評価を受けている。様々な媒体を使って大いに外部発信していく。

議員 榎田宮、伊東玄朴、下村湖人、王仁博士等々、神崎には色々な歴史伝統がある。学校活動の中に取り入れて、住んでいる子供達に郷土愛着の形成を図って頂きたい。

教育長 教育委員会の指導でもっと直接的に、神崎の財産をもう少し、しっかりと学ぶ様な機会を作っていく。



伊東玄朴墓所 天龍院

地域の宝を掘り起こす、新たな魅力づくりの取り組み

市 市の魅力を更に向上させる施策の展開が必要



白石 昌利 議員

議員 市にも、他の市・町には劣らない地域資源（自然、歴史、産業、人材など）があふれている。例えば、脊振町には誰も認める素晴らしい自然、またメディアでも取上げられ他の市・町の人たちにも有名で、脊振住民一体で進められた脊振小中学校の学校給食（脊振学校給食共同調理場）はストーリー性がある。神埼町ではCSOか



地域の宝を活かす

子を市が運営しているデジタルミュージアムで映像を発信して頂きたいと思うが考えを伺う。

松永総務企画部長 現在映像での情報発信を考えており、行事等映像による記録をしている。編集が終わったものから随時掲載する計画である。

学校教育活動の一環とした運動部活動

議員 千代田中学校の

サッカーを部活動にとの要望がされ、学校との協議、署名提出などがなされ熱望されている。この署名の重さをしっかりと受け止め、少しでも前進した取り組みは考えられないか。

教育長 千代田中学校の生徒が31名も社会体育でサッカーをやっている。この問題は大事に扱わなくてはいけないと思う。

健康ポイント制度の創設を

市 市民の意識向上のための方法を検討してみたい



原口ひさよ 議員

議員 新規事業「元気がんざき健康推進事業」の説明を。

高平市民福祉部長 市民

が健やかに安心して暮らせるまちづくりのため、ラジオ体操普及による健康づくりである。リーダー養成の講習会を開き、希望する地区へ出向き、ラジオ体操や体操前のストレッチの指導を行う。

議員 健康を促進するた

め、新規事業をきっかけに、自治会や団体を対象に市民の意欲を引き出すような、健康ポイント制度の創設を要望する。

市民福祉部長 健康寿命

を延ばすことが大事である。市民の意識向上のための方法を研究していきたい。

市長 スタッフとともに、一生懸命検討してみたいと思う。

ふるさと納税について

議員 ふるさと納税ワンストップ特例制度や納税

枠を2倍に拡充されるふるさと納税制度改正による今後の市としての方向性は。

松永総務企画部長 ふるさと神埼市の季節や風土、歴史を思い出され、感じ取り、喜んでいただけるような特産品を幅広く検討し、新規の寄附が継続的に広がるように工夫し作業を進めている。



ラジオ体操の様子

県営クリーク防災事業外の農業用水路の整備は

市 その他の事業での対応になる



野口 英樹 議員

議員 県営クリーク防災機能保全対策事業で対象外になった農業用水路の整備について、市の考えは。



県営クリーク防災事業外の農業用水路の様子

宇曾谷産業建設部長 県

営クリーク防災機能保全対策事業は、県営圃場整備事業で造成された排水路約295キロメートルの内、深さ2メートル以上の水路約155キロメートルで、全体の53%が事業対象区間となっている。

県営クリーク防災機能保全対策事業で対象外になった農業用水路の整備については、農業基盤整備促進事業・土地改良維

持管理適正化事業・多面的機能支払交付金事業・

農業施設整備補助のいずれかの事業での対応。なお、法定外水路は、主に地域協働推進事業での対応になると考えている。

市内祭りでの行政の関わりについて

議員 宿場まつり70万円・ハンギーマつり168万円・わんぱくまつり70万円と市からの補助金にバラつきがあるが、補助金に基準はあるのか。

宇曾谷産業建設部長 ふ

るさと夏まつり事業費補助金交付要綱に基づいて補助金を交付している。補助金の額は、それぞれの祭りの事業内容や目的、地域性等が異なり合併前からの経緯を踏まえ、実行委員会からの補助金交付申請の提出を頂き、予算の範囲内で補助金の交付を行っている。

マイナンバー制度導入・防災減災対策について

市 行政を効率化し、公平・公正な社会の実現



松本 軍二 議員

議員 マイナンバー制度開始に向けて、機器類の整備、業務の見直しなど、市としての進捗状況について。

高平市民福祉部長 平成

26年度より関連システムの改編を開始し、平成27年10月からの番号通知、平成28年1月の番号カード交付に備え、国が示す工程に基づき順次対応を行っており同時に必要な「個人情報保護条例」等の改正準備を進めている。

議員 市民は、何らかの

情報がないと、避難行動に移らないといわれており、人命を守る避難対策について。

松永総務企画部長 「避

難は災害から命を守るための行動である」ことを定義されており、気象警報が発令されたら担当職員は、直ちに出勤し気象庁との情報交換を行い初動体制の確立に努め、停電時においても、非常用電源装置により24時間は

主体の国・県の一部16か所を残し29か所は対策完了、各小学校毎危険箇所マップを校内掲示し、通路の安全安心に努め危険箇所一覧表等を作成し市のホームページに公表している。

市民への避難伝達など情報提供が可能です。

議員 文部科

学省等から、公立小学校の通学路について交通安全確保に向けた調査依頼の結果について。

平方教育部長

市内7小学校区内で危険箇所対策必要箇所は45か所を有し、事業

梅雨・台風シーズン目前
土砂災害から身を守るために

梅雨・台風シーズンは大雨や洪水、暴風などによる自然災害が起りやすくなります。とくに、土石流がけ崩れ・地すべりといった土砂災害は、避難が遅れると命に関わる危険性があります。

県内には土砂災害のおそれがある場所が約1万か所もあり、1時間に20ミリ以上、または降り始めてから100ミリ以上の降水量になったら十分な注意が必要です。土砂災害など突然やってくる自然災害が大切です。住んでいる地域で予測される災害や避難場所を確認するとともに、備蓄品を用意するなど、一人ひとりの防災意識を高めていきましょう。

▲大雨による土石流(平成22年7月 吉野ヶ里町(永山地区))

国営三田川線の排水対策と中津排水機場の改修を急げ

市 国及び県に要望することが効果的である



福田 清道 議員

議員 国営三田川線から筑後川への排水は現在自然排水となつている。そのため千代田東部地区はこれまで何度も大水に悩まされてきた。

そのため地元の区長さんや、土地改良区の役員さんから市長へ要望書が出されている。市の考えは。

宇曾谷産業建設部長 老朽化した浮島排水機場の改修と能力アップ。中津江川へスムーズな流入を促す地区内の連結水路網の流水機能の向上と強化、などの事業化に向けて国土交通省、農林水産省及び県に要望すること



老朽化した浮島排水機場

が最も効果的であり、早期の排水対策につながるかと考えている。

子どもの貧困化対策について

議員 貧困の連鎖の防止として教育費の負担軽減、特に給付制奨学金の制定を求める。

平方教育部長 奨学金制度の創設については具体的に教育委員会の中で検討はしていない。貸与方式の奨学金制度

を実施している自治体では滞納者の増加で苦労している。

議員 世界の先進国の中で給付制奨学金がないのは日本だけである。根本は国の問題であるが神崎市としてもふるさと納税制度などを工夫して検討すべきである。

市長 こういう制度は本来国の制度としてやって頂きたいと希望している。

全国市議会議長会表彰

去る6月17日、東京都で開催されました「第91回全国市議会議長会定期総会」において、市政発展に寄与された功労者として、「議員在職10年」に松本軍二議員、木原憲治議員が表彰されました。



松本軍二議員



木原憲治議員

議会報告会のご案内

市議会では「開かれた議会」を目指して、昨年に引き続き議会報告会を開催しますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

日	時	会 場
8月21日(金)	19:00~20:30	脊振公民館 2階 大会議室
8月22日(土)	19:00~20:30	千代田支所 2階 2-2会議室
8月29日(土)	19:00~20:30	神崎市中心公民館 1階 第1研修室

〈内容〉

- ① 2月及び5月定例議会の
内容
- ② 神崎市合併10周年を迎え
思いを語ろう
- ③ 市民の議会への意見要望
など



編集後記

脊振は四月下旬、神崎・千代田は六月中下旬、これは何のことでしょう……。

ズバリ南北に長い神崎市の田植えの期間だそうです。か細い早苗も今では立派に根を張り、色づき、神崎を象徴する田園風景となっております。

人も同じく、児童・生徒たちも盛夏を迎え、大きくなったように見えます。

我が神崎市も合併して十周年を迎えようとしております。

議長をはじめ議員一同、神崎市政の一層の発展のために努力し、成長してまいりますので、今後も議会だよりにてご確認ください。

(記 西原 正剛)

広報委員会

委員長	野副 芳昭 委員
副委員長	中野 均 委員
委員	西原 正剛 委員
	山口 義文 委員
	野口 英樹 委員
	佐藤 知美 委員